



(備考)

- 1 (イ)または(ロ)のうち該当するものを○印で囲み、(イ)を○印で囲んだ場合は、さらに(A)から(F)のうち該当するものを○印で囲み、(ロ)を○印で囲んだ場合は、さらに(A)または(B)のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 2 『建築年月日』の欄は、(イ) (B)、(D) 又は (F) を○印で囲んだ場合は記載しないこと。
- 3 『取得年月日』の欄は、所有権移転の日を記載すること。なお、(イ) (A)、(C) 又は (E) を○印で囲んだ場合は記載しないこと。
- 4 『取得の原因』の欄は、(イ) (B)、(D) 若しくは (F) 又は (ロ) を○印で囲んだ場合に限り、①又は②のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 5 『申請者の居住』の欄は、①または②のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 6 『構造』の欄は、建築後 20 年超 25 年以内に取得された家屋について証明を申請する場合に記載し、当該家屋の登記簿に記載された構造を記載すること。
- 7 『区分建物の耐火性能』の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、①又は②のうち該当するものを○印で囲むこと。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記簿に記載された構造が石造、レンガ造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造または鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、①を○印で囲むこと。
- 8 「工事費用の総額」の欄は、(ロ) (A) を○印で囲んだ場合にのみ、租税特別措置法施行令第 42 条の 2 の 2 第 2 項第 1 号から 7 号までに規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の合計額を記載すること。
- 9 「売買価格」の欄は、(ロ) (A) を○印で囲んだ場合のみ、当該家屋の取得の対価の額を記載すること。

(様式第二号)

## 住宅用家屋証明書

- 租税特別措置法施行令
- (イ) 第41条
    - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
    - (A) 新築されたもの
    - (B) 建築後使用されたことのないもの
    - 特定認定長期優良住宅
    - (C) 新築されたもの
    - (D) 建築後使用されたことのないもの
    - 認定低炭素住宅
    - (E) 新築されたもの
    - (F) 建築後使用されたことのないもの
  - (ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)
    - (A) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地取引業者から取得したもの
    - (B) (A) 以外

の規定に基づき、下記の家屋（                      年    月    日 (ハ)新築 (ニ)取得）がこの規定に該当するものである旨を証明いたします。

申請者の住所	
申請者の氏名	
家屋の所在地	草津市
家屋番号	
取得の原因 (移転登記の場合)	

(注) 該当するものをそれぞれ○で囲む。

年    月    日